インターネット利用と政治行動

――インターネット親和度に着目して――

山﨑さくら
（東北大学教育学部）

1 問題の所在

インターネットを利用した選挙運動（以下ネット選挙活動）が日本で解禁されたのは，2013 年のことである．改正公職選挙法第 142 条の 3 第 1 項では「何人も，ウェブサイト等を利用する方法により，選挙運動を行うことができるようにな」ることが定められた．これにより，2013 年 7 月に行われた参議院議員選挙から，Twitter や Facebook といった SNS をはじめ，さまざまなウェブ媒体を通じて選挙活動が講じられた．若者の投票率向上が期待された改正だったが，選挙自体の投票率上昇は見られず，メディアでは「ネット選挙活動失敗」が報じられた．本当にそうだろうか．総務省情報通信政策研究所が行った「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」（表 1）によれば，参議院議員選挙が行われた 2013 年時点で，20 代の SNS 利用者は全体の 90%にのぼる．

表 1　2013 年代表的 SNS の利用率（年代別）

	2013 10代 (N=139)	2013 20代 (N=223)	2013 30代 (N=286)	2013 40代 (N=296)	2013 50代 (N=256)	2013 60代 (N=300)
6つのいずれか利用	74.1%	90.1%	77.6%	55.1%	30.5%	9.3%
LINE	70.5%	80.3%	65.4%	42.6%	22.3%	4.3%
Facebook	22.3%	57.0%	42.0%	20.3%	15.2%	5.0%
Twitter	39.6%	47.1%	13.3%	12.5%	7.0%	3.0%
mixi	8.6%	34.1%	19.2%	9.8%	3.9%	1.0%
Mobage	14.4%	22.9%	16.4%	13.9%	2.7%	1.7%
GREE	14.4%	16.6%	16.4%	11.8%	3.5%	0.7%

総務省情報通信政策研究所（2017）より作成

たしかに，SNS を含むインターネットにふだんから触れない 50～60 代の有権者にとって，この新たな選挙活動は意味を持たないものであったかもしれない．また，2013 年の参議院議員選挙では，50 代の投票率が 61.77%，60 代の投票率が 70.07%で，これは 20 代の 33.37%や 30 代の 43.78%を大きく上回っている．現代の国政選挙において，選挙の結果を左右するもっとも重要なファクターとなりうるのは 50～60 代であることも否定はできない．しかしながら，今回着目したネット選挙活動は，普段から SNS を含むインターネットによく親しんでおり，かつ国政選挙にはあまり積極的ではない 20～30 代の若年層である．新聞を毎日読む人が新聞から選挙の情報を収集するように，インターネットを毎日

利用する人はインターネットから選挙の情報を収集するのではないか．そしてその情報収集は，国政選挙への投票を促すのではないか．これが本研究の大きな問いである．

2 先行研究の整理と課題

国政選挙の投票とメディア利用の関係を分析した論文に，橋元良明・小笠原盛浩・河井大介・長濱憲（2018）がある．ここでは，選挙期間中に選挙に関連した話題についてソーシャルメディアを利用した割合が若年層で有意に高いことが示された．この結果には日常的なソーシャルメディアの利用状況が影響を及ぼしている可能性があることについても言及しているが，それに関する実証分析は論文中で行われていない．一方，メディアの接触と投票行動の関連を示す年代別ロジスティック回帰分析では、若年層では新聞からの情報収集が投票に正に有意であり，インターネットでの選挙情報接触が有意とならなかった．岡本哲和（2018）は，2016 年参議院議員選挙における調査から，インターネットで選挙公報に接触した人の割合が比較的高かったことや，若い世代ではインターネット上で選挙公報が閲覧できることを知らない人が多かったこと，さらに投票率の増加にはインターネットのみの接触も有意であるが，紙媒体と合わせて情報収集に利用することでより投票参加の確率が高まることを明らかにした．この 2 つの論文では，インターネット選挙活動を利用するか否かという指標に対し，ふだんのインターネットの利用頻度や使用時間等をコントロールできておらず、この操作を加えることでより詳細な分析も可能になると考える．

河合大介(2016)は支持政党の有無を 4 つの型[1)]に分類し，普段のメディア利用時間と選挙期間のメディア利用時間をそれぞれ比較した結果，政治的関心が高いが支持政党のない層では「受動的情報接触」の機会が多く，複数の政党を支持する層では「能動的情報接触」の機会が多い可能性が示唆された．この分析の従属変数は「政党支持」にとどまっており，実際に国政選挙の投票につながったかを判断することができない．

これらの先行研究を踏まえ，インターネット選挙活動が国政選挙投票に与える影響を分析する上で，普段のインターネット使用時間を考慮した実証的分析が必要であると考えられる．

3 仮説

本稿で検証する仮説は以下の 2 つである．

仮説①「インターネット上での選挙活動は，若年層の投票を促進する」
仮説②「インターネット上での選挙活動は，若年層において，インターネットを普段から利用しない人よりも，よく利用している人の投票を促進する」

仮説①では，若年層がよりインターネットに親しんでいることから，投票行動が促進されると考えている．仮説②では，記述統計より若年層の中でも，1 日にインターネットを

利用している時間が 1 時間程度の人から 6 時間以上の人まで存在することを考慮した．インターネットをふだんからよく利用する「インターネット親和群」と，ふだんからあまり利用しない「インターネット非親和群」に分類することで，「インターネット親和群」により高い効果が表れることが期待される．

4 使用データと変数

4.1 使用データ

本稿の分析では，2018 年 8 月に東北大学教育学部が実施した「若年者のライフスタイルと意識に関する調査<2>」のデータを用いる．調査対象は日本在住の 20 歳から 40 歳までの男女であり，計画サンプル数は 300，有効回答数は 270 で，回収率は 90.0%であった．

4.2 変数

分析で使用する変数について，変数の作成方法を表 2 に，記述統計量を表 3 に記す。

表 2　変数作成方法

変数名	変数の作成方法
国政選挙投票実績	あなたは最近の国政選挙で投票しましたか．という質問で，直近の 2017 年衆議院議員選挙，2016 年参議院議員選挙，2014 年衆議院議員選挙についてそれぞれ「投票した」を 1，「投票しない」を 0 としたダミー変数を作成した．その後 3 つを合計し最大値 3，最小値 0 の変数を作成した．
男性ダミー	男性を 1，女性を 0 とした．
年齢	回答者の年齢をそのまま使用した．
20 代ダミー	年齢について 20 代を 1，30 代を 0 とした．
大卒ダミー	最終学歴が大学卒業と大学院卒業の回答者を 1，それ以外を 0 とした．
支持政党ありダミー	あなたは現在支持している政党がありますか．という質問に「はい」と回答した人を 1，「いいえ」と回答した人を 0 とした．
ネット選挙活動利用ダミー	次のうち，あなたがインターネット上で国政選挙について知るために利用したことがあるものはどれですか．当てはまるものすべてに〇をつけてください．という質問に対し「どれも利用したことがない」と回答した人を 0，1 つでも利用したことがある人を 1 とした．
インターネット親和ダミー	あなたの平日の場合と休日の場合の 1 日のインターネット利用時間はどのくらいですか．という質問の回答値を合計しその平均を算出，平均より使用時間が長いグループを 1，短いグループを 0 とした．

表 3　記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
国政選挙投票実績	269	0	3	0.68	1.309
男性ダミー	270	0	1	0.49	0.501
年齢	270	20	40	31.14	5.351
20代ダミー	270	0	1	0.3815	0.48665
大卒ダミー	265	0	1	0.32	0.469
支持政党ありダミー	265	0	1	0.20	0.401
ネット選挙活動利用ダミー	270	0	1	0.30	0.459
ネット親和ダミー	271	0	1	0.41	0.493

5 分析結果

5.1 基礎分析

はじめに使用する変数の基礎分析を行う.

表 4　回答分布

			最終学歴							
			中卒	高卒	専学卒	短大卒	大卒	院卒	その他	合計
性別	男性	度数	12	28	27	10	41	8	5	131
		割合	9.2	21.4	20.6	7.6	31.3	6.1	3.8	100.0
	女性	度数	8	36	28	29	37	0	1	139
		割合	5.8	25.9	20.1	20.9	26.6	0.0	0.7	100.0
合計		度数	20	64	55	39	78	8	6	270
		割合	7.4	23.7	20.4	14.4	28.9	3.0	2.2	100.0

表 4 は男女別の学歴分布である．男女の比に偏りはほとんどない．学歴については，男女ともに大卒者が最も多い．女性では，男子よりも短大卒者や高卒者が多い．また，大学院卒者は男性のみである．

表 5　回答分布

	2014衆院	2016参院	2017衆院
投票した	47.0	48.0	55.7
投票していない	42.7	41.7	34.3
非解答	10.3	10.3	10.0
合計	100.0	100.0	100.0

N＝300　単位 :%

表 6　日本全体の投票率

	2014衆院	2016参院	2017衆院
20代	37.9	35.6	33.9
30代	50.1	44.2	44.8

総務省（2017）より作成

表 5 は回答者の投票率，表 6 は同国勢調査における日本全体の 20 代，30 代の投票率である．投票に参加する傾向にある回答者が多いことが分かる．

表 7　年代別投票率

2014衆院		投票	無投票	合計
20代	度数	33	41	74
	割合	44.6%	55.4%	100.0%
30代	度数	104	61	165
	割合	63.0%	37.0%	100.0%
合計	度数	137	102	239
	割合	57.3%	42.7%	100.0%

カイ2乗値　7.098（p＜.01）

2016参院		投票	無投	合計
20代	度数	47	56	103
	割合	45.6%	54.4%	100.0%
30代	度数	96	69	165
	割合	58.2%	41.8%	100.0%
合計	度数	143	125	268
	割合	53.4%	46.6%	100.0%

カイ2乗値　4.014（p＜.05）

2017衆院		投票	無投	合計
20代	度数	57	46	103
	割合	55.3%	44.7%	100.0%
30代	度数	109	57	166
	割合	65.7%	34.3%	100.0%
合計	度数	166	103	269
	割合	61.7%	38.3%	100.0%

カイ2乗値　2. 866（p＜.10）

表 7 は年代別投票率である．カイ 2 乗値はすべての国政選挙で有意であり，20 代よりも 30 代のほうが投票に参加する傾向にあることが分かる．これは、日本における一般的な投票率の分布に傾向に類似している．

表８　ｔ検定

	値	有意確率
平日	1.027	0.305
休日	2.055	0.041

表８は平日と休日のインターネット利用時間が年代によって異なるかどうか，ｔ検定を用いて検討した．平日の場合，年代による平均の差は有意とはならなかったが，休日の場合は20代のほうが有意に使用時間が長いということがわかった．プライベートの時間によりインターネットを利用しているのは20代であると解釈できる．

5.2 仮説検証

5.2.1 仮説①

仮説①「インターネット上での選挙活動は，若年層の投票を促進する」を検証するために，まず従属変数を国政選挙投票実績，独立変数をネット選挙利用ダミーとした単回帰分析を行った．表９に結果を記す．

表９　単回帰分析の結果

	非標準化係数	標準誤差	標準化係数
(定数)	1.436	0.092	
ネット選挙活動利用ダミー	0.798	0.167	0.280***
R2乗	0.018		
調整済みR2乗	0.015		
*** :p＜0.01　** :p＜0.05　* :p＜0.10			

N=236

ネット選挙活動を利用することは、若年層の投票を促進すると考えられる．さらに分析を深めるため、次に重回帰分析を行った．従属変数は国政選挙投票実績，独立変数はネット選挙活動利用ダミー，男性ダミー，大卒ダミー，30代ダミー，支持政党ありダミーの５つである．表10に結果を記す．

表 10　重回帰分析の結果

	非標準化係数	標準誤差	標準化係数
(定数)	-0.138	0.426	
ネット選挙活動利用ダミー	0.585	0.175	0.205 ***
男性ダミー	-0.250	0.153	-0.096
大卒ダミー	0.346	0.168	0.125 **
30代ダミー	0.584	0.156	0.218 ***
支持政党ありダミー	0.568	0.195	0.174 **
R2乗	0.162		
調整済みR2乗	0.146		

*** :p＜0.01　** :p＜0.05　* :p＜0.10

N=236

ネット選挙活動を利用することは，性別，学歴，年齢，政治関心をコントロールした上でもなお，若年層の国政選挙投票に正の効果があることが分かる．

以上二つの回帰分析を踏まえ、仮説①「インターネット上での選挙活動は，若年層の投票を促進する」は棄却されない．

5.2.2　仮説②

「インターネット上での選挙活動は，若年層において，インターネットを普段から利用しない人よりも，よく利用している人の投票を促進する」という仮説を検証するため，サンプルを「インターネット親和群」「インターネット非親和群」に分けた．詳細な変数の作成方法は 4.2　変数に示した通りである．記述統計量を表 11 に記載する．

表 11　記述統計量

	度数 (%)
インターネット親和群	112 (37.3%)
インターネット非親和群	159 (53.0%)
欠損値	29 (9.7%)
合計	300 (100.0%)

上記二つのグループに対し，それぞれ国政選挙投票回数を従属変数とした重回帰分析を行った．結果を表 12 と表 13 に記す．

表 12　重回帰分析の結果(インターネット親和群)

	非標準化係数	標準誤差	標準化係数
(定数)	-0.668	0.644	
ネット選挙活動利用ダミー	0.991	0.257	0.349 ***
男性ダミー	-0.613	0.218	-0.242 ***
大卒ダミー	0.005	0.248	0.002
年齢	0.065	0.020	0.286 ***
支持政党ありダミー	0.660	0.276	0.209 **
R2乗	0.263		
調整済みR2乗	0.228		

*** :p＜0.01　** :p＜0.05　＊:p＜0.10

N=110

表 13　重回帰分析の結果（インターネット非親和群）

	非標準化係数	標準誤差	標準化係数
(定数)	-0.345	0.642	
ネット選挙活動利用ダミー	0.317	0.229	0.114
男性ダミー	0.066	0.203	0.026
大卒ダミー	0.456	0.215	0.169 **
年齢	0.057	0.020	0.225 ***
支持政党ありダミー	0.616	0.268	0.191 **
R2乗	0.174		
調整済みR2乗	0.145		

*** :p＜0.01　** :p＜0.05　＊:p＜0.10

N=147

インターネット親和群では、ネット選挙活動ダミー，男性ダミー，年齢，支持政党ありダミーが有意な結果となった．また、インターネット非親和群では、大卒ダミー，年齢，支持政党ありダミーが有意となった．この結果から，インターネットを普段からよく利用する人は、国政選挙投票においてネット選挙活動に触れることが正の効果をもたらすと言える．一方で，インターネットを普段あまり使わない人は，ネット選挙活動の利用は投票に対して効果を持っておらず，代わりに大卒であることや年齢が高いこと，支持政党があることなどが投票を促進すると考えられる．

以上の回帰分析を踏まえ，仮説②「インターネット上での選挙活動は，若年層において，インターネットを普段から利用しない人よりも，よく利用している人の投票を促進する」は棄却されない．

6 考察とまとめ

仮説①の検証より，ネット選挙活動の利用は若年層にとって国政選挙の投票を促す要素となることが示された．これは多くの先行研究に沿わない結果となった．原因としては，

対象のサンプルの投票率が一般の若年層よりも高かったことが考えられる．さらに，今回の調査では新聞やテレビといった従来のメディアを使用したかどうか考慮できておらず，そのためにネット選挙活動の利用の効果が過剰推計されている可能性もある．

仮説②の検証から，インターネットを平均より長く使用しているインターネット親和群では，ネット選挙活動を利用することが国政選挙の投票に対して正の効果を持つこと，反対にインターネット非親和群では，ネット選挙活動を利用することが効果を持たず、代わりの要素が投票行動を規定していることがわかった．先行研究ではふだんのインターネットの使用時間がネット選挙活動への接触に影響がある可能性を指摘ながらも，それに関する実証分析が行われていなかったため，その点であらたな知見が得られたのではないかと考える．

7 本稿の限界と今後の課題

本稿では，2014 年から 2017 年の国政選挙 3 回に対して投票の有無を数値化した指標を分析の従属変数としたが，独立変数「ネット選挙利用ダミー」は一時点についての質問項目[i]であり，この点で因果関係が逆転する可能性があることをはじめに指摘する．すなわち，ネット選挙活動を利用した/しない人が投票をした/しないのではなく，投票をした/しない人がネット選挙活動を閲覧した/しないという関係性が成立しうるということである．このことを解消するためには，「いつ」ネット選挙活動を利用し，「どの程度」投票の参考にしたかという指標が必要となる．選挙期間のメディア閲覧/投稿を独立変数に，投票行動を分析したものに金相美（2009）がある．

また先にも触れたとおり，今回の調査では，ネット選挙活動を利用している人が，他のメディア利用の影響をどのくらい受けているかを統制できていない．これにより，ネット選挙活動の利用が過剰推計されている可能性がある．このような限界を認識し，今後は変数をさらに導入することにより，モデルの適正化を図る必要がある．

［注］

1）公示直前の時点において，支持政党を持たず政治関心も低い無関心層，支持政党は持たないが政治的関心の高い積極的無党派層，政党支持度において 1 つの政党のみを支持する 1 政党支持層，政党支持度において複数政党を支持する複数政党支持層に分類．

［文献］

総務省，2015，「平成 27 年度情報通信白書」，（2019 年 1 月 11 日取得，
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242220.html）

羽渕一代，2006，「若者のメディア利用と政治意識」，『日本都市社会学会年報』24，pp25-41.

橋本良明，2015，「2014 年衆議院選挙におけるネット選挙解禁情報への接触」，『東京大学

大学院情報学環情報学研究調査研究編』31，pp1-47.
河合大介，2016,「ネット選挙解禁におけるメディア利用と政党支持」,『社会情報学』4，3，pp1-13.
岡本哲和，2015,「ネット選挙解禁の効果を検証する」,『関西大学法学論集』64，6，pp1-22.
金相美，2009,「市民の政治参加におけるインターネットの影響力に関する考察―参加型ネットツールは投票参加を促進するのか―」,『選挙研究』25，1，pp74-88.